

社会福祉法人 六親会 第5期中期経営計画 及び進捗経過報告

(2018年4月～2021年3月)

分類	重点方針	実行計画	評価指標	目標値	責任所在	担当者	スケジュール
顧客の視点	地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムの一翼を主体的に担い、地域の活性化に貢献する。(共生)	①印西市総合福祉センターの運営で見えてきた地域の実情から問題点を発掘し解決に向けて取り組む。	ニーズの妥当性と その解決(前期高齢者等の活用)	取組実績1～2	理事会	センター長	昨年度からの運営で見えてきた地域の実情における問題点を、残り2年の指定管理期間(～2020.03)で、解決に向けて取り組み、継続して指定管理を取る。
		②地域包括支援センターの他地域への拡大	地域確定と情報収集	1か所	理事会	拠点担当理事	業務執行理事体制の充実・強化を図り、近隣市町村の公募に合わせて情報収集をし、場所及び人材確保計画を立案する。
		③医療との連携及び地域諸資源との連携	連携実績	契約書及び活動書	理事会	拠点担当理事	地域医療機関及び地域諸資源の実態把握と共に、福祉ニーズの多様化・複雑化への柔軟かつ機動的な対応を具体化し地域の活性化を図る。
		④アクションプラン2020を反復活用して、六親会Version I に取り組む	六親会Version I の完成	反復活用3回にて六親会Version I	理事会	各管理者	アクションプラン2020を反復活用し、行動指針1～14で事業所の評価をし、管理者会議で集計・検証を行うとともに、3回目には六親会版のVersion I に取り組み完成させる。
業務プロセスの視点	地域とコミュニケーションを図り、業務プロセスを工夫し、改善に努め、これらを共有する。(共有)	①施設長及び管理者クラスのエリア認識(地域連携活動)の強化	地域との対話	月1回以上	各管理者	各管理者	毎月の管理者会議で報告し、地域連携活動を強化する。
		②拠点間の有機的繋がりの強化	親睦会の充実	年2回	親睦会会長	親睦会役員	年度事業計画に基づいて誠実に取り組み、拠点間の懇親を深め、有機的繋がりを強化する。
		③情報伝達、意思決定の迅速化、情報共有化、組織のフラット化	グループウェアの活用	組織の創造性の向上	各管理者	関係職員	グループウェアを活用し、情報伝達の迅速化、情報共有化、意思決定の迅速化、組織のフラット化を図り、プロセスの工夫、改善に努め、組織の創造性をこうじょうさせる。
		④拠点間温度差の是正等	経営理念の深化	職員アンケート	理事会	関係職員	ベストプラクティス・エピソード集や職員アンケート等の機会を通じて拠点間温度差の是正、モチベーションのアップを図る。
		⑤6プロジェクト関連新規事業	認可申請	3か所	理事会	事業管理者	H.P.は地域とのコミュニケーションツールであり、逐次の更新、充実を図り、地域のニーズと職員の資質から、新規事業をマネジメントする。
人材と変革の視点	優秀な福祉人材の育成と、卓越した福祉構想の実践に努める。(共有)	①介護人材教育システム	介護福祉士の養成	取得率80%↑	理事会	各管理者	働きながらも介護福祉士の資格取得につなげるよう、実務者研修等も利用し、各事業所取得率80%以上を目指す。
		②次世代管理者育成システム	キャリアパス	逐次の面接	理事会	各管理者	目標管理シートを活用して人事考課を行い、次世代人材育成につなげる。
		③生活困窮者支援システム	デュアルシステムの充実	数名	理事長 常務理事	常務理事	常務理事が中心となって計画した、千葉県全体で推進の「デュアルシステム」を充実させる。認定就労訓練事業所として生活困窮者を受け入れる。
		④六親会関連事業の育成等(社団法人高齢者福祉事業支援協会)	監理団体の認可	年度事業として成功させる	理事長 常務理事 古谷本部長	所属団体役員	社団法人高齢者福祉事業支援協会の事業のうち、実務者養成研修と、外国人技能実習監理団体としての機能を充実させる。
		⑤「働き方改革」による新制度	就業規則等の変更	職員個別契約書	理事長 常務理事	常務理事	現業務に支障ない場合、業界団体や関係機関からの委員、講師等の依頼などを「兼業」と位置付け、また「副業」を許可し、働き方改革を推進する。
社会的責任の視点	地域の公益的活動に取組み、法令の遵守、財務の健全性を図り、社会福祉法人として社会的責任を果たす。(共守)	①地域を巻き込んだ買物難民支援事業等の充実	地域の理解	地域住民の反応	木下理事	関係職員	地域資源を巻き込んで協働体制で地域の買物難民支援事業を充実させる。
		②公益的取り組みの多拠点での展開	地域の理解	地域住民の反応	拠点担当理事	各管理者	全ての拠点にて具体的な展開につなげる。
		③借入金返済計画の遂行遵守	月次管理者会議資料での報告	予実の一致	理事長	古谷理事	月次での返済計画のチェックを管理者会議で報告し、情報をオープンにし財務の健全性を図る。
		④各事業所レベルでの月次予算管理の徹底	事業所別収支計算書の予実の乖離	財務3表一体理解による経営感覚の養成	古谷理事	各管理者	管理者会議での報告を通じて、各管理者は事業所経営の実際感覚を経験する